



公益社団法人 横浜市福祉事業経営者会
令和2年度 事業報告書

自：令和2年4月1日

至：令和3年3月31日

公益社団法人横浜市福祉事業経営者会の令和2年度の事業を次のとおり実施しました。

なお、今年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、事業開始時期の遅れや参加者数等の制限が生じたため件数が減少した事業がありました。

1. 基本方針

本会は、この法人の定款に定める目的を実現するため、基本方針を以下のとおり定めます。

関係行政機関が行う在宅福祉事業への支援活動を通じて在宅介護者への福祉サービスを行うとともに、横浜市内に所在する老人福祉施設の管理運営の改善及び在宅福祉サービスの向上を図り、もって高齢者福祉の向上と健全な発展に寄与するため、本会では次の公益目的事業を実施しています。

公益目的事業として

- (1) 公益目的事業1・・・高齢者施設・住まいの相談センター事業
(特別養護老人ホーム入所申込受付センター事業を含む。)
- (2) 公益目的事業2・・・職業紹介事業
- (3) 公益目的事業3・・・研修事業

その他本会では「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」に基づき、収益事業を実施しました。

なお、各事業を執行するにあたり、個人情報保護の徹底を図って実施しました。

2. 事業計画

(1) 関係行政機関が行う在宅福祉事業への支援

① 公益目的事業1・・・

高齢者施設・住まいの相談センター事業
(特別養護老人ホーム入所申込受付センター事業を含む。)

ア. 公益目的事業1・・・相談業務(横浜市の事業)

横浜市民等に対し、「高齢者施設・住まいの相談センター」室を横浜市港南区上大岡西1-6-1 ゆめおおおかオフィスタワー10階に設置し、専門相談員により、高齢者の施設や住まいに関する情報提供及び横浜市内の特別養護老人ホームへの入所相談を行いました。

今年度もケアプラザに出向き各区で出張相談を実施しました。

※(ア)(イ)に関しましては政府による緊急事態宣言を受け、5月末まで来所・出張相談を中止していました。

(ア) 来所相談件数・・・1,985 件

(イ) 出張相談件数・・・ 316 件

(ウ) 電話相談件数・・・3,056 件

計 5,357 件

イ. 公益目的事業2・・・コンシェルジュ業務(横浜市の事業)

特別養護老人ホーム入所申込者の方、全てを対象に電話のアプローチを行い入所申込者の個々の状況に適したサービスに繋がるように情報提供を行いました。

ウ. 公益目的事業3・・・特別養護老人ホーム入所申込受付業務

(横浜市の事業)

横浜市内の特別養護老人ホームに入所を希望される高齢者に対し、申込の受付、データ作成・修正、名簿作成等を行いました。また、入所申込者のデータを毎月特別養護老人ホームへ電送しました。

(ア) 新規入所申込者数・・・7,029 名

(イ) 変更申請者数・・・ 3,405 名

(ウ) 有効期限切れ通知・・・ 951 名

計 11,385 名

エ. 公益目的事業 4・・・

特別養護老人ホーム入所申込受付業務のシステム運營業務

(自主事業)

特別養護老人ホーム入所申込受付システムに関して、より安全・安心な受付システムを構築及び改善・更新等を行いました。

② 公益目的事業 2・・・職業紹介事業

ア. 公益目的事業 1・・・外国籍県民就労支援業務 (神奈川県の実業)

福祉・介護分野での外国籍県民の雇用拡大・定着を図るため、外国籍県民を対象に「外国人等向け就職相談会・面接会」を開催するとともに外国籍県民等に対し、「介護職員初任者研修」を実施し、修了後に就労支援を行いました。

また、施設向けに介護人材を雇用するためのセミナーを開催しました。

※(ア)(イ)に関しましては、感染予防対策として委託元である神奈川県と協議を行い例年の半数に制限をして実施しました。

(ア) 外国人等向け就職相談会・面接会

第 1 回 横須賀市で開催

日 時 令和 2 年 9 月 1 日

来場者	23名
出展法人	5法人
就職者	1名
雇用セミナー参加者	6名
キャリアアップセミナー参加者	17名

第 2 回 相模原市で開催

日 時 令和 2 年 1 0 月 6 日

来場者	17名
出展法人	6法人
就職者	2名
キャリアアップセミナー参加者	13名

第 3 回 藤沢市で開催

日 時 令和 2 年 1 1 月 9 日

来場者	26名
出展法人	6法人
就職者	3名
雇用セミナー参加者	3名
キャリアアップセミナー参加者	24名

第 4 回 横浜市で開催

日 時 令和 2 年 1 2 月 4 日

来場者	40名
出展法人	6法人
就職者	9名
雇用セミナー参加者	10名

第 5 回 川崎市で開催

日 時 令和 3 年 2 月 1 5 日

来場者	17名
出展法人	6法人
就職者	5名
雇用セミナー参加者	8名

(イ) 外国籍県民等対象介護初任者研修

第 1 回 令和 2 年 9 月 1 8 日～1 2 月 9 日

修了者	20名
就職者	20名

第 2 回 令和 2 年 1 0 月 1 5 日～令和 3 年 2 月 4 日

修了者	20名
就職者	20名

イ. 公益目的事業 2・・・介護助手導入業務（神奈川県の実業）

横浜市内の介護事業所向けに「介護助手導入事業」を実施し、介護人材の確保を図るため、多様な働き方に対応した業務の切り分けを行い、介護分野への新たな職種の参入を促進し、限られた介護人材の有効活用を図りました。

協力施設	21施設
------	------

応募者数 198名（男性 64名・女性 134名）

採用者数 29名（男性 4名・女性 25名）

期間終了後の継続者数 21名（介護助手 16名・介護職員 5名）

ウ. 公益目的事業 3・・・介護職への就職準備支援事業

（横浜市の事業）

（ア） 市内介護施設等での有給職業体験先の斡旋等

県立田奈高校の学生に対し介護施設でのアルバイトを通じて介護職のやりがいや魅力を伝えるとともに介護職を目指す生徒を対象に介護職員初任者研修を実施し市内の介護施設への就労を支援しました。

また、職業体験の取りまとめ校である釜利谷高校と連携し介護施設での職業体験を行う予定でしたがコロナ感染症の影響により職業体験は実施できませんでした。

介護初任者研修

期 間：令和 2 年 8 月 1 日～12 月 19 日

受講者	19名
修了者	17名

アルバイトとして就労した高校生

特別養護老人ホーム	3名
-----------	----

(イ) 定時制在学高校生向け介護職への就労支援事業

定時制高校に在学している生徒で日本語教育が十分に受けられず、就労が困難な外国籍及び外国につながる生徒を中心に、日本語の補講訓練と併せて、介護職員初任者研修を実施し、修了後に就労支援を行いました。

また、日本語の補講訓練中でもアルバイト勤務の希望がある生徒に対し、介護事業所でのアルバイトを紹介しました。

介護職員初任者研修

期 間：令和2年8月8日～令和3年2月13日

受講者	10名
修了者	9名

福祉施設へ就労した高校生（アルバイト含む）

特別養護老人ホーム	17名
救護施設	1名

エ. 公益目的事業4・・・外国人留学生等介護分野受入支援事業

(神奈川県の実施)

介護福祉士の資格取得を目指し留学を希望する外国人留学生や特定技能等により神奈川県内の介護施設での就労を希望する者に対し、介護施設とのマッチングを実施し受入のための支援を行いました。

マッチングにつきましては新型コロナウイルス感染症の影響によりリモートで実施しました。

留学生	3名（中国）
	入国予定

技能実習生	4名（中国）
	入国予定 3名
	入国済 1名

特定技能	2名（中国）
	国内切替

オ. 公益目的事業5・・・外国人と受入施設等のマッチング支援事業
(横浜市の事業)

外国人材が市内の介護施設等で介護業務に従事することが出来るように外国人と施設等とのマッチングを支援しました。

マッチングにつきましては新型コロナウイルス感染症の影響によりリモートで実施しました。

また、外国人介護人材の定着支援を図るため年2回以上の交流会を予定していましたが、新型コロナウイルスの感染予防のため、中止としました。

留学生	7名
	入国予定 6名 (中国) 国内切替 1名 (ミャンマー)

技能実習生	44名
	入国済 7名 (中国) 26名 (ベトナム) 入国予定 7名 (中国) 4名 (ベトナム)

インターン	6名
	入国予定 6名 (ベトナム)

特定技能	5名
	国内切替 2名 (ベトナム) 2名 (フィリピン)
	入国予定 1名 (インドネシア)

カ. 公益目的事業6・・・外国人留学生受入支援事業（自主事業）

介護福祉士として日本で働くことを目指す外国人留学生が介護福祉士の資格取得が出来るように施設・学校と連携を図りながら支援しました。

留学生の支援では施設へ日本語講師を派遣する等日本語学習の支援や面談、学校訪問等を行いました。

令和2年度に介護養成校を卒業した4名は全員介護福祉士の試験に合格しました。

介護福祉士国家試験合格	2名 中国 1名 ベトナム 1名 フィリピン
介護福祉専門学校2年進級	18名 中国 5名 ベトナム 1名 インドネシア

キ. 公益目的事業7・・・技能実習生監理団体業務（自主事業）

技能実習生が1月にベトナム27名、中国9名が入国し入国後講習を実施しました。

入国後は新型コロナウイルス感染症に関する新たな水際対策措置（レジデンストラック）として、2週間隔離対応を行い、期間中の健康観察と支援を行うとともに、LINEを通じて厚生労働省への随時報告を行いました。

この技能実習生36名は受入施設に配属されましたので、各施設への定期訪問や日本語研修・ヒアリング等のサポート業務等、適切な監理業務を実施しました。

ク. 公益目的事業8・・・特定技能登録支援機関業務（自主事業）

今年度は登録支援機関として「特定技能1号」を対象にした業務はありませんでした。

ケ. 公益目的事業9・・・関係行政機関への委員等の推薦・派遣業務（自主事業）

神奈川県人材確保対策推進会議、神奈川県災害派遣福祉チーム検討に係る意見交換会、かながわ感動介護大賞実行委員会、優良介護サービス事業所「かながわ認証」審査委員会、横浜市社会福祉審議会、介護保険運営協議会等の審議会、委員会等へ委員の推薦・派遣等を行いました。

③ 公益目的事業 3・・・研修事業

ア. 公益目的事業 1・・・外国人介護職等定着支援業務

(神奈川県の実業)

福祉施設で働く外国籍県民や新たに受け入れる外国人介護福祉士候補者に対して介護現場特有のトラブルなどについて相談支援を行いました。

また、外国人介護従事者や雇用主、これから受入れを考えている事業者を対象に、セミナーを開催し、相談事例や解決策について情報を共有しました。

(ア) 外国人介護職等相談支援 163名(4月～3月)

(イ) 外国人介護職等定着セミナー

日	時	第 1 回	令和2年9月7日	参加者	32名
		第 2 回	令和2年12月18日	参加者	18名
		第 3 回	令和3年1月26日	参加者	11名

イ. 公益目的事業 2・・・

神奈川県版ファーストステップ研修(横浜地区)業務

(神奈川県の実業)

介護現場で中心的な役割を担うチームリーダーを要請するため、横浜市地区・川崎市地区の高齢者福祉施設等の職員を対象にファーストステップ研修を実施しました。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響により9月からの実施となりました。

受講者19名

ウ. 公益目的事業 3・・・地域密着型サービス質の向上セミナー業務
(横浜市の事業)

横浜市内の地域密着型事業者の管理者向け「質の向上セミナー」及び、地域密着型事業者の介護職員向け「質の向上セミナー」を各6回を次の通り実施しました。

(ア) 管理者向け「質の向上セミナー」

第 1 回	令和 2 年	4 月 9 日	資料配布対応
第 2 回	令和 2 年	6 月 1 0 日	資料配布対応
第 3 回	令和 2 年	8 月 6 日	資料配布対応
第 4 回	令和 2 年	1 0 月 7 日	資料配布対応
第 5 回	令和 2 年	1 2 月 4 日	資料配布対応
第 6 回	令和 3 年	2 月 8 日	資料配布対応

(イ) 介護従事者向け「質の向上セミナー」

第 1 回			
1 日 目	令和 2 年	4 月 1 4 日	資料配布対応
2 日 目	令和 2 年	4 月 2 4 日	資料配布対応
第 2 回			
1 日 目	令和 2 年	6 月 1 7 日	資料配布対応
2 日 目	令和 2 年	6 月 1 9 日	資料配布対応
第 3 回			
1 日 目	令和 2 年	8 月 1 9 日	資料配布対応
2 日 目	令和 2 年	8 月 2 8 日	資料配布対応
第 4 回			
1 日 目	令和 2 年	1 0 月 1 4 日	資料配布対応
2 日 目	令和 2 年	1 0 月 3 0 日	資料配布対応
第 5 回			
1 日 目	令和 2 年	1 2 月 8 日	資料配布対応
2 日 目	令和 2 年	1 2 月 1 1 日	資料配布対応
第 6 回			
1 日 目	令和 3 年	2 月 1 2 日	資料配布対応
2 日 目	令和 3 年	2 月 2 6 日	資料配布対応

エ. 公益目的事業 4・・・訪日後日本語研修業務委託

(横浜市の事業)

市内の介護施設で就労中の外国籍介護職員を対象に介護現場で必要とされる日本語や特定技能試験対策、介護技能実習評価試験対策の研修を実施しました。

介護職員向け日本語研修

第1回	受講者	5名
第2回	受講者	9名

特定技能試験対策

受講者	4名
試験合格者	2名

オ. 公益目的事業 5・・・インターンシップ支援事業 (自主事業)

介護現場でインターンを行う学生のカリキュラムが円滑に進むように支援しました。

ベトナムのインターン生2名は新型コロナウイルス感染拡大の影響で、帰国が困難な為、「特定活動(6か月・就労可)」へ在留資格を変更し、帰国までの間支援を継続しています。

中国のインターン生9名のうち4名は8月25日、5名は9月1日に帰国をしました。帰国に伴い、転出届等の支援と空港までの送迎を実施しました。

(2) 各種在宅福祉事業の手法の研究及び支援

① 「高齢者施設・住まいの相談会」開催業務 (自主事業)

横浜市民向けに「高齢者施設・住まいの相談会」を開催し、専門の事業者により高齢者の施設及び住まいに関する情報を提供しました。

② 「高齢者施設・住まいの相談センター」の周知業務 (自主事業)

横浜市各区のケアマネ連絡会、民間の介護事業所等、在宅福祉関係者の団体等と連携し、「高齢者施設・住まいの相談センター」の周知を図り、施設系サービスの情報提供等を行うとともに、在宅福祉サービスの向上を図りました。

※4月～9月につきましては、新型コロナウイルスの影響により中止となりました。

令和2年10月21日（水）

南センター

「高齢者施設・住まいの相談センター」の説明及び入所状況について
受講者 30名

令和2年10月27日（火）

日野南地域ケアプラザ

「高齢者施設・住まいの相談センター」の説明及び入所状況について
受講者 20名

令和2年11月14日（土）

新羽地域ケアプラザ

「高齢者施設・住まいの相談センター」の説明及び入所状況について
受講者 10名

令和2年11月29日（日）

上郷地区センター

「高齢者施設・住まいの相談センター」の説明及び入所状況について
受講者 20名

令和2年12月5日（土）

笠間地域ケアプラザ

「高齢者施設・住まいの相談センター」の説明及び入所状況について
受講者 15名

令和2年12月7日（月）

屏風ヶ浦地域ケアプラザ

「高齢者施設・住まいの相談センター」の説明及び入所状況について
受講者 10名

令和3年1月28日（木）

日限山地域ケアプラザ

「高齢者施設・住まいの相談センター」の説明及び入所状況について
受講者 25名

(3) 老人福祉施設の経営に関する調査、研究及び支援

① 横浜市福祉事業経営者会新型コロナウイルス感染症・災害時相互応援助成事業（横浜市の事業）

自然災害又は感染症等により、サービス提供の継続が困難になった市内高齢者施設等に横浜市の指示の元、応援を行った市内高齢者施設等に対し、横浜市の補助金を支弁し市内高齢者施設等が業務継続の確保が図れるように支援しました。

また、新型コロナウイルス保険に当会が包括的に加入し、応援施設職員の派遣期間中の補償として保険契約を手配しました。

② 「介護人材の確保・育成」業務（自主事業）

介護人材の確保・育成の方策について国内・国外を問わず調査・研究しました。

③ 確定拠出年金事業の運營業務（自主事業）

会員法人向け、職員の401K（確定拠出年金事業）の運営を行い手数料の収益収入がありました。

④ 団体賠償責任保険の運營業務（自主事業）

会員法人向け、「横浜市福祉事業経営者会賠償責任保険」を「あいおいニッセイ同和損害保険会社」と連携し行い手数料の収益収入がありました。

(4) 老人福祉に携わる者への研修

① 関係行政機関等との連携（自主事業）

国・神奈川県・横浜市・県内の他市町村及び介護事業者等からの要望に基づき、社会福祉協議会と共催で老人福祉に携わる者への研修を実施しました。

(5) 介護技術の向上に関する調査・研究及び講習会の開催

① 「介護福祉士国家試験」勉強会の実施業務（自主事業）

事業所向け「介護福祉士国家試験」勉強会を専門学校と連携して実施しました。

(6) 在宅介護者に対する情報提供及び専門相談の実施

① 特別養護老人ホーム以外の介護老人保健施設・ 高齢者グループホーム等の入所情報等の収集業務 （自主事業）

特別養護老人ホーム以外の介護老人保健施設・高齢者グループホーム等の入所情報等を収集し、横浜市内の在宅介護者に対して、情報提供及び専門相談を行いました。

② 有料老人ホーム・サービス付き高齢者住宅等民間の施設系事業所との 連携業務（自主事業）

有料老人ホーム・サービス付き高齢者住宅等民間の施設系事業所の連絡会等と連携を図り、横浜市内の在宅介護者に対して、情報提供を行いました。

③ 弁護士・税理士・社会保険労務士等の専門家との連携業務 （自主事業）

「高齢者施設・住まいの相談センター」の相談業務に対応できるよう弁護士、税理士、社会保険労務士、行政書士、不動産鑑定士等の専門家と連携を図りました。

(7) 福祉人材に係る職業紹介事業の実施

① 日本在住の外国人等の高校生・ 大学生の介護分野への就労支援業務（自主事業）

神奈川県内で介護職として働く意欲のある外国人等の高校生・大学生を対象に神奈川県教育委員会・学校等と連携して就労の機会の提供と日本語の習得を支援し、福祉人材に係る職業紹介事業を実施しました。

② 「就職相談会」等への参加と求職者及び求人先の開拓業務 （自主事業）

関係行政機関、神奈川県社会福祉協議会、横浜市社会福祉協議会等が実施する「就職相談会」等に参加し、介護関連事業所等への就職を希望する求職者の情報を得るとともに求人先である神奈川県内の介護事業所を開拓しました。

③ 職業紹介手数料の徴収業務（自主事業）

介護人材を就労支援し、就職が決定した場合、「職業安定法」の規定に基づき、契約により職業紹介を行いました。

(8) その他目的を達成するために必要な事業

法人の正会員及び賛助会員の加入促進を図りました。
特養入所申込システムの維持・管理及び更新を進めました。

(9) 個人情報保護について

下記の取組みを行っていますが、多くの個人情報があることから
ISO 27001により適正に対応しました。

- ① 本会は、すべての事業で取り扱う個人情報および役職員等の個人情報に関して、個人情報保護に関する法律、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、国が定める指針およびその他の規範を遵守するため、個人情報保護マネジメントシステムを策し、適切に運用いたします。

- ② 本会は、事業遂行のために必要な範囲内で利用目的を明確に定め適切に個人情報の取得、利用及び提供を行います。取得した個人情報は利用目的の範囲内でのみ利用し、目的外利用を行わないための措置を講じます。
- ③ 本会は、前項の措置により取得した個人情報の取扱いの全部または一部を委託する場合には、十分な保護水準を満たした者を選定し、契約等により適切な措置を講じます。
- ④ 本会は、個人情報への不正アクセス、個人情報の紛失、破壊、改ざん、漏洩等のリスクに対して合理的な安全対策および是正措置を講じます。
- ⑤ 本会は、本人からの当該個人情報の開示、訂正、削除、利用停止等の要請及び苦情や相談に対して遅滞無く対応いたします。
- ⑥ 本会は、個人情報保護マネジメントシステムを継続的に見直し改善いたします。